

読者の声を募集！

読者の声を募集致します。ふるってご投稿をお願いします。

また、取り上げて欲しい特集、連載講座、土木用語、論説や報文の内容に関する質問、現場で困っている点、さらに、土技資の改革についてのご意見や要望などをホームページ又はメールでお送り下さい。

URL : <https://www.pwrc.or.jp>

E-mail : [dokusha\(a\)pwrc.or.jp](mailto:dokusha(a)pwrc.or.jp) (※メールを送信する場合は(a)を@と変更して下さい。)

読者モニターを募集！

本誌の読者モニターを募集致します。読者モニター期間は1年間の予定です。

特集や記事についての意見や感想をお願いする場合があります。モニターになっていただいた方には毎号の土木技術資料を進呈致しますので、ご希望の方は、ホームページまたはメールでご登録願います。

URL : <https://www.pwrc.or.jp>

E-mail : [mail\(a\)pwrc.or.jp](mailto:mail(a)pwrc.or.jp) (※メールを送信する場合は(a)を@と変更して下さい。)

購読の案内

月刊 土木技術資料の購読のご案内をいたします。

＜購 読 料＞ 土木技術資料 1冊 定価 ￥ 1,320(本体1,200+税10%・送料共込)

年間購読料 ￥15,840(税10%・送料共込)

月刊土木技術資料購読申込書			
(いずれかに ☒ を付けてください) ☐ 団体購読 ☐ 個人購読			
(いずれかに ☒ を付けてください) ☐ 年間購読 年 月号より 部			
☐ 特定号のみ 年 月号 部			
お届け先	ご 住 所	〒	
	お名前または会社名		
	所属部署(会社の場合)		
	担当者名(会社の場合)		
	TEL / FAX		
E-mail			/
※購読料の請求宛先がお届け先と異なる場合は、請求宛先を下欄にご記入ください。			
請 求 宛 先			

ご購入中の方でお申し込み内容に変更が生じた方も、ご連絡ください。

月刊土木技術資料のお問い合わせ・お申し込み先

一般財団法人土木研究センター 技術研究所 庶務・広報部 池田

〒300-2624 茨城県つくば市西沢2-2

TEL : 029-864-2521 FAX : 029-864-2515

E-mail : [mail\(a\)pwrc.or.jp](mailto:mail(a)pwrc.or.jp) (※メールを送信する場合は(a)を@と変更して下さい。)

購読のお申し込みは、FAXまたはE-mailをお願いします。

また、土木研究センターのホームページ (URL : <https://www.pwrc.or.jp>) から直接申し込みできます。

なお、代金は原則前払いとなっておりますが、後払いも可能です。

お知らせのページ

国土技術政策総合研究所

令和8年度国土技術政策総合研究所 交流研究員の募集

国土技術政策総合研究所において、令和8年度の交流研究員受入れの募集を行います。
概要は以下のとおりです。

<交流研究員とは>

国土技術政策総合研究所（国総研）では、地方公共団体や民間企業等の外部の技術者を、国総研の研究者（交流研究員）として受け入れております。

国総研の研究室長や主任研究官の指導を受けながら、住宅・社会資本整備に関する政策の企画・立案や技術基準原案の作成に関する知見等を修得することができます。

※交流研究員は、国土交通本省の定める「国土技術政策総合研究所部外研究員受入れ規程」に基づく部外研究員を指します。

受入期間： 令和8年4月1日～令和9年3月31日の間で6ヶ月以上の期間

申請期間： 令和7年11月14日（金）まで（締切期日については応相談）

定員： 63名

（ただし、応募人数が定員内であっても、国土技術政策総合研究所の指導を受けるために必要な能力その他適格性の有無や研究室の受入れ体制が確保できない等により、ご希望に添えない場合があります。）

応募資格： 受入研究課題の関連業務実績を有し、かつ業務の経験年数を4年以上（修士の場合は2年以上）有する者（令和8年3月31日までの見込み含む）。

※申請機関及び応募資格の詳細は募集HPをご確認ください。

受入費用： 受入に要する費用（旅費、給与等）は、申請機関において負担。

申請方法： 申請書類に必要事項を記入のうえ、メールにて申請してください。

※受入研究課題、受入要領、申請書類等は募集HPに掲載しています。

→<https://www.nilim.go.jp/lab/bbg/bugai/index.html>



（募集HP）

その他： ・申請機関は、当研究所が当該交流研究員の受入れを行っている間に発注する以下の①、②の業務について受注できません。なお、発注には、契約までに行う全ての手続き（公告等）が含まれます。

① 当該交流研究員の受入研究室が発注する業務

② 当該交流研究員の受入研究室以外の研究室が発注する業務のうち、当該交流研究員が担当する研究課題に関連する業務

・令和7年度以前に受入れ実績を有する応募者の受入れは、通算で2年度を超えないことを原則とします。

・同一機関から同一研究室への連続受入可能人数は原則3人までとします。

・申請書を受理してから受入れ承認までの期間中に、当研究所から指名停止処分を受けている場合は受入れを見合わせます。

申請先： 国土交通省 国土技術政策総合研究所 企画部企画課 木内、底
（問い合わせ先） 〒305-0804 茨城県つくば市旭一番地

TEL: 029-864-4283 E-mail: nil-kouryuuken-ukeire@gxb.mlit.go.jp

令和7年度国総研講演会

11月中旬
募集開始

国総研の防災・減災・国土強靱化の取り組み(仮)

近年、大きな被害をもたらす地震や台風などの自然災害が頻繁に発生するようになり、今後も巨大地震の発生が推測されるなど、私たちの暮らす日本は多くの自然災害リスクを抱えています。

今年度の国総研講演会では、H30～R2における3か年緊急対策やその後のR3～R7における5か年加速化対策等により国土強靱化の取組を推進がなされていること、さらに本年4月に、国土強靱化実施中期計画の策定方針（令和7年2月14日関係府省庁連絡会議決定）に基づき、関係府省庁が連携して「第1次国土強靱化実施中期計画（素案）」がとりまとめられたことなどを踏まえ、防災・減災、国土強靱化の推進の取組を加速化させる国総研の研究開発等について紹介します。

特別講演

内閣官房 国土強靱化推進室次長 山本 巧 氏
（内閣官房内閣審議官 内閣官房副長官補付）

開催内容

防災・減災・国土強靱化に関する国総研の研究課題、取り組みの紹介

日 時

12月10日（水） 10時00分～17時00分 [ライブ配信あり]

聴講申し込みは国総研HPで11月中旬頃開始予定です

会 場

一橋講堂（東京都千代田区一ツ橋2-1-2学術総合センター2F）

※本講演会は、土木学会認定のCPDプログラムに申請予定です。
（取得CPD単位は、現地聴講とライブ配信聴講で異なります）

問い合わせ

国土交通省 国土技術政策総合研究所 企画部企画課

TEL：029-864-2674、Email：nil-kouenkai@gxb.mlit.go.jp

お知らせ のページ

PWRC 一般財団法人 土木研究センター
★インターネット ホームページ
<https://www.pwrc.or.jp>

当センターまたは月刊「土木技術資料」に関するご意見・ご要望等は、下記メールアドレスにお送りください。
mail(a)pwrc.or.jp（※メールを送信する場合は(a)を@と変更して下さい。）

令和8年度「土木工学国際研究交流助成制度」について

当センターでは、「土木工学国際研究交流助成制度」を実施しております。希望される方は、下記の応募要領に従い申請して下さい。

- 趣 旨** 土木に関する試験研究等を行う研究者・技術者に対して、国際研究集会への参加、外国人研究者（招聘研究者）の受入の際に助成を行い、もってわが国の国際的な研究交流の推進と土木技術の発展向上に寄与することを目的としている。
- 助成対象者** 対象者は、研究機関および、国・地方公共団体等に属する技術者、および一般財団法人土木研究センターの活動趣旨に賛同する会員会社（賛助会員）に属する者で、研究集会に参加し、発表する研究者・技術者ならびに国内で開催する研究集会等へ参加する外国の招聘研究者とする。
- 応募方法** 所定の申請用紙に必要事項を記入の上、助成対象となる活動の内容を示す書類を添付し、下記申込み先の担当者へ提出する。外国の研究者を招聘する場合は、当該招聘に係る責任者が申請書等を提出する。なお、申請用紙については、当センターまでお問い合わせ下さい。
- 助 成 金** 助成金額は次に掲げる地域区分として、表に示す金額を上限額とし、旅費等に充当するものとする。

地 域	助成金（上限額）
①南米、アフリカ	500,000円
②北米、オセアニア、ヨーロッパ	350,000円
③アジア	250,000円

なお、他の助成団体から旅費等の助成を重複して受けることは妨げない。ただし、使途についての重複はみとめない。
- 選考の観点** 当センターの事業に関連する分野の活動に対する助成を優先することがある。
- 対 象 期 間** 令和8年5月～令和9年5月の随時

7. 応募締切りおよび助成対象者の決定

締切り：令和8年1月31日、決定：令和8年2月中旬～3月上旬

8. 選考方法と結果の通知

選考委員会による審査を経て、助成金交付者および助成金額を決定する。

選考結果は、応募者全員に通知する。

9. 報告の義務

研究集会等参加後、すみやかに所定の様式による報告書を提出する。また、「土木技術資料」等に活動に関する報文を掲載するか、あるいは必要に応じて研究集会参加によって得られた成果について発表していただく。

10. お問い合わせ先・お申し込み先

一般財団法人土木研究センター 企画・審査部

〒110-0016 東京都台東区台東一丁目6番4号 タカラビル3F

TEL：03-3835-3609、FAX：03-3832-7397

E-mail：kikaku(a)pwrc.or.jp（※メールを送信する場合は(a)を@と変更して下さい。）

刊行物の紹介

「耐候性大型土のう積層工法」設計・施工マニュアル〔第2回改訂版〕

本マニュアルは、平成24年3月に土木研究センターから発刊し、平成29年10月に〔改訂版〕として出版したものについて、新たに耐候性の評価方法および、その他の基準についても見直しを行ったものである。本工法はすでに普及している実情を踏まえ、建設工事等における安全性を確保するため、現在迄に得られた試験結果に基づいて総合的な観点から第2回改訂版としてとりまとめを行い、出版することにした。

発行：2023年5月
体裁：A4判 125頁
価格：1,800円（税、送料別）
目次：まえがき

第1章 総説
第2章 「耐候性大型土のう積層工法」の性能
第3章 計画・調査
第4章 設計
第5章 施工

付属資料：資料－1 設計計算例
資料－2 標準断面図集
資料－3 施工事例
資料－4 「耐候性大型土のう」の性能評価試験
資料－5 流体力に対する限界流速の照査
資料－6 積算資料

陸上工事における深層混合処理工法 設計・施工マニュアル【増補版】

深層混合処理工法は、セメントなどの改良材を地中に供給し、原地盤の軟弱土と改良材を強制的に混合攪拌し、これらが固化することで地盤を改良する工法です。同工法は、これまで数多くの実績を重ねており、我が国では軟弱な深層地盤を改良する工法として最も重要な位置を占めています。

平成11年（1999年）に「陸上工事における深層混合処理工法設計・施工マニュアル」を出版し、その後、平成16年（2004年）には、その後の知見や技術的な改良点を反映した改訂版を出版し、現在までに18年を経っていますが、この間には関連する指針類等の改定、実働する施工機械の改良、改良体配置の効率化が成されるとともに、新たな知見、技術が蓄積される等、実態に沿わない箇所が散見される状況にありました。今般、当センターでは、改訂版を現状に則した内容に修正・追加することとし、当センター内に「陸上工事における深層混合処理工法設計・施工マニュアル増補版編集委員会」（委員長：大阪大学名誉教授 常田賢一）を設置し、審議を経て、その成果を増補版として出版することとしました。

編 集 : 陸上工事における深層混合処理工法設計・施工マニュアル増補版編集委員会
 発 行 所 : 一般財団法人土木研究センター
 発 行 : 2022年4月
 定 価 : 4,950円（本体4,500円＋税10%）

目 次	1章 総 説
	2章 材料と改良土の工学的性質
	3章 調 査
	4章 設 計
	5章 施 工
	6章 品質管理
	7章 深層混合処理工法の適用にあたっての設計・施工上の留意点
	8章 設計計算例
	参考資料

「ハイビーウォール」設計・施工マニュアル

ハイビーウォールは、補強土の壁面部分に高強度の改良土（短繊維混合安定処理土）を盛り立てて、補強材（ジオグリッド）と組み合わせた補強土壁です。平成12年には、建設技術審査証明を取得し、壁面部分に用いる改良土は必要な強度と耐久性、改良土中のジオグリッドは必要な定着力、補強土壁として耐震性も含め十分な安定性を有することが確認され、これまで多くの実績を残し実務に活用されております。

今般、当センターでは、当該工法の普及を図るため、新たに「ハイビーウォール」設計・施工マニュアルを発行いたします。

本マニュアルは、道路土工一擁壁工指針（日本道路協会）に適合するとともに、性能設計の枠組みを取り入れたもので、ハイビーウォールを適用する際の計画、調査、設計、施工、維持管理について、その考え方を示しています。

編 集 : 「ハイビーウォール」設計・施工マニュアル編集委員会
 発 行 所 : 一般財団法人 土木研究センター
 定 価 : 4,730円（本体価格4,300円＋税10%）
 発 行 : 2021年3月

目 次 :	1. 総 説	5. ハイビーウォールの設計
	2. 基本方針	6. 施 工
	3. 計画・調査	7. 維持管理
	4. 設計に関する一般事項	

土木研究センター刊行物一覧

刊行物名	発行年月	判型	頁	定価（10%税込）		送料
				一般	賛助会員	
「耐候性大型土のう積層工法」設計・施工マニュアル【第2回改訂版】	R5.5	A4	125	1,980	1,782	別
陸上工事における深層混合処理工法 設計・施工マニュアル【増補版】	R4.4	A5	342	4,950	4,455	別
BEACHES IN OKINAWA AND RECENT CHANGES, SECOND EDITION	R3.7	A4	455	8,800	7,920	別
「ハイビーウォール」設計・施工マニュアル	R3.3	A5	299	4,730	4,257	別
土木技術者のためのプロフェッショナルの姿勢と視点	R2.6	B5	237	2,200	1,980	別
土工構造物の性能の評価と向上の実務	R1.8	A4	316	3,850	3,465	別
のり面表層保護工「GTフレーム工法®」設計・施工マニュアル 改訂版	H30.11	A4	125	2,640	2,376	別
山留め式擁壁「親杭パネル壁」設計・施工マニュアル 改訂版	H29.11	A4	160	2,420	2,178	別
のり面保護用連続繊維補強土 「ジオファイバー工法」設計・施工 マニュアル 改訂版	H29.6	A4	78	2,420	2,178	別
「箱型擁壁」工法 設計・施工マニュアル	H28.7	A4	109	2,750	2,475	別
鉄鋼スラグ路盤設計施工指針	H27.3	A4	110	3,300	2,970	別
「ラブルネット積層工法」設計・施工マニュアル	H27.1	A4	114	2,090	1,881	別
アダムウォール（補強土壁）工法 設計・施工マニュアル	H26.12	A5	330	4,730	4,257	別
盛土の性能評価と強化・補強の実務	H26.10	A4	228	3,300	2,970	別
補強土（テールアルメ）壁工法 設計・施工マニュアル（第4回改訂版）	H26.8	A5	477	5,500	4,950	別
多数アンカー式補強土壁工法設計・施工マニュアル 第4版	H26.8	A5	397	5,280	4,752	別
「海岸侵食の実態と解決策」宇多高明著 CD-ROM版	H26.6	—	304	3,850	3,465	別
ジオテキスタイルを用いた補強土の設計・施工マニュアル（第2回改訂版）	H25.12	A5	457	6,050	5,445	別
建設発生土利用技術マニュアル（第4版）	H25.12	A5	204	2,200	1,980	別
わが国の免震橋事例集（特別価格）	H23.12	A4	247	942	848	別
道路橋の免震・制震設計法マニュアル（案）（特別価格）	H23.12	A4	288	1,257	1,131	別
全素線塗装型PC鋼より線を使用したPC構造物の設計・施工ガイドライン	H22.3	A4	162	3,300	2,970	別
ジオテキスタイルを用いた軟弱路床上舗装の設計・施工マニュアル — 路床／路盤分離材としての利用 —（特別価格）	H21.11	A4	122	1,650	1,485	別
建設工事で遭遇する廃棄物混じり土対応マニュアル	H21.10	B5	113	4,400	3,960	別
落橋防止構造設計ガイドライン（案）	H17.7	A4	73	4,191	3,771	別
土木コンクリート構造物のはく落防止用 赤外線サーモグラフィによる変状調査マニュアル	H17.3	A4	108	4,713	4,242	込
グラウンドアンカー受圧板設計・試験マニュアル	H16.12	A4	83	3,300	2,970	別
超早強コンクリート利用技術マニュアル	H12.9	A5	80	3,300	2,970	別
発生土利用促進のための改良工法マニュアル	H9.12	A4	177	4,400	3,960	別
熱赤外線映像法による吹付のり面老朽化診断マニュアル	H8.1	A4	125	4,273	3,846	込
コンクリートの耐久性向上技術の開発	H1.5	A4	438	8,380	7,542	込

刊行物の斡旋

鹿島出版会・大成出版社刊行物

刊 行 物 名	発行年月	判型	頁	定価（10%税込）		送料
				一般	賛助会員	
建設工事で発生する自然由来重金属等含有土対応ハンドブック	H27.3	A4	101	2,200	1,980	別
建設工事で遭遇する地盤汚染対応マニュアル〔改訂版〕	H24.4	B5	160	2,640	2,376	別
建設工事で遭遇するダイオキシン類汚染土壌対応マニュアル〔暫定版〕	H17.12	B5	128	2,420	2,178	別
土壌のダイオキシン類簡易測定法マニュアル	H18.4	B5	84	2,090	1,881	別

刊行物のお問い合わせ・お申し込み先

一般財団法人土木研究センター 技術研究所 庶務・広報部 梅内
〒300-2624 茨城県つくば市西沢2-2
TEL：029-864-2521 FAX：029-864-2515
E-mail：mail(a)pwrc.or.jp（※メールを送信する場合は(a)を@と変更して下さい。）
購入のお申し込みは、FAXまたはE-mailをお願いします。
また、土木研究センターのホームページ（URL：https://www.pwrc.or.jp）からも
直接申し込みできます。
なお、代金は送付する図書等に同封します請求書にてお支払い下さい。

コピーサービスの紹介

研究報告書等のコピーサービス

当センターが行った共同研究報告書、各種技術マニュアル、また土木に関する研究機関の報告書等について、コピーサービスを行っています。

研究報告等の文献リストは、当センターのホームページでご覧になれます。

ホームページ（URL：https://www.pwrc.or.jp）を開いて、「書籍・刊行物等」「コピーサービス」をクリックしていただくと文献リスト（エクセル版）が表示されます。

コピーサービスのお問い合わせ・お申し込み先

一般財団法人土木研究センター 技術研究所 庶務・広報部 中島
〒300-2624 茨城県つくば市西沢2-2
TEL：029-864-2521 FAX：029-864-2515
E-mail：mail(a)pwrc.or.jp（※メールを送信する場合は(a)を@と変更して下さい。）
購入のお申し込みは、FAXまたはE-mailをお願いします。
また、土木研究センターのホームページ（URL：https://www.pwrc.or.jp）からも
直接申し込みできます。
なお、代金は送付する図書等に同封します請求書にてお支払い下さい。

広 告 目 次

(株) 東京建設コンサルタント …… 表紙2 日本工営 (株) …… 表紙4
一般財団法人土木研究センター …… 表紙3

広告一手取扱 (株) サンタナアートワークス 〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町2-21-5 井手口ビル4F TEL 03-3664-0118・FAX 03-3664-0138